

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0023

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	学校教育における外部人材の活用促進事業			担当部局庁	総合教育政策局		作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	教育人材政策課		教育人材政策課長 小幡 泰弘			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 統合イノベーション戦略2019(令和元年6月21日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	令和2年度から始まった新たな学習指導要領において掲げられている「社会に開かれた教育課程」を実現するために、民間企業勤務経験者などの多様な専門人材が学校現場に参画するに当たって必要な知識・技能を身に付け、学校現場における教師と連携し活躍できるような環境や体制の整備を行う。また、教員免許状を持つものの教職への道を諦めざるを得なかった就職氷河期世代等を対象としたリカレント教育プログラムを開発・実施することで、社会と連携したより効果的な学校教育の実現を目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	テーマ1: 特別非常勤講師制度や特別免許状を活用することを念頭に、専門的な知識技能を有する人材が学校現場に参画できるモデルをつくり、その普及を図る。 テーマ2: 教員免許状を取得したものの、採用に至らなかった就職氷河期世代を対象とした、大学が行うリカレント教育プログラムの開発実施を支援し、その意欲・能力をいかして学校現場で活躍できるように促進する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	31.4	67.5	60.7	69.2			
		補正予算	111	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	111	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		111	142.4	67.5	60.7	69.2			
	執行額		0	108	55					
執行率 (%)		0%	76%	81%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	344%	81%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	教育政策推進事業委託費		57.5	65.6	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	教職員研修費		3	3						
	諸謝金		0.1	0.1						
	委員等旅費		0.1	0.1						
	職員旅費		0.1	0.4						
	計		60.7	69.2						
活動内容 (アクティビティ)	民間企業等経験者などの多様な専門人材が学校現場に参画するに当たって必要な知識・技能を身に付け、学校現場における教師と連携し活躍できるような環境や体制の整備を行うとともに、教員免許状を持つものの教職への道を諦めざるを得なかった就職氷河期世代等を対象としたリカレント教育プログラムを開発・実施することで、社会と連携したより効果的な学校教育の実現を目指す。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	事業への応募	委託件数	活動実績	件	-	11	9	-	-	
			当初見込み	件	-	10	9	9	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	委託費/委託件数			単位当たり コスト	百万円	-	13	5.6	11.5	
				計算式	/	-	142.4百万円/11件	50.9百万円/9件	57.5百万円/9件	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度					
	教員採用者における民間 企業経験者等の比率 ※事業の状況を測る参考 指標として設定 ※過去の成果実績から中 間目標値を変更 令和3年度実績は令和4年 度中に調査							3年度	年度	-	年度				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	教員採用者における民間 企業経験者等の比率 ※事業の状況を測る参考 指標として設定 ※過去の成果実績から中 間目標値を変更 令和3年度実績は令和4年 度中に調査		成果実績	%	4	3.8	-	-	-	-	-				
			目標値	%	-	-	4	4	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	公立学校教員採用試験の実施状況調査														
活動内容 (アクティビ ティ)	本事業の実施を通じて、特別免許状の取得等により多様な専門性を有する外部人材を活用するモデル事例を創出する														
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込		5年度 活動見込					
	講座の実施							講座数(更新講習および認 定講習)	活動実績	件	-	72	106	-	-
			当初見込み	件	-	50	50	50	-	-					
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込							
	委託費/講座数			単位当たり コスト	百万円	-		0.4	0.9						
				計算式	/	-		37.7百万円/106件	43.6百万円/50件						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度					
	(テーマ1) 学校入職モデルの普及							成果実績	件	-	-	-	-	-	-
								目標値	件	-	-	-	10	-	-
								達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	文科省調べ														
活動内容 (アクティビ ティ)	教員免許状を持つものの教職への道を諦めざるを得なかった者等を対象としたリカレント教育プログラムを開発し、その意欲・能力をいかして学校現場で活躍できるように支援する。														
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込		5年度 活動見込					
	講座の実施							委託件数	活動実績	件	-	-	8		
			当初見込み	件	-	-	8	8							
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込							
	委託費/委託件数			単位当たり コスト	百万円	-		4.7	5.5						
				計算式	/	-		37.7百万円/8件	43.6百万円/8件						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度					
	(テーマ2) 就職氷河期世代の学校入 職者数増加を目指す							成果実績	人	-	-	-	-	-	-
								目標値	人	-	20	-	-	-	-
								達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	文科省調べ														

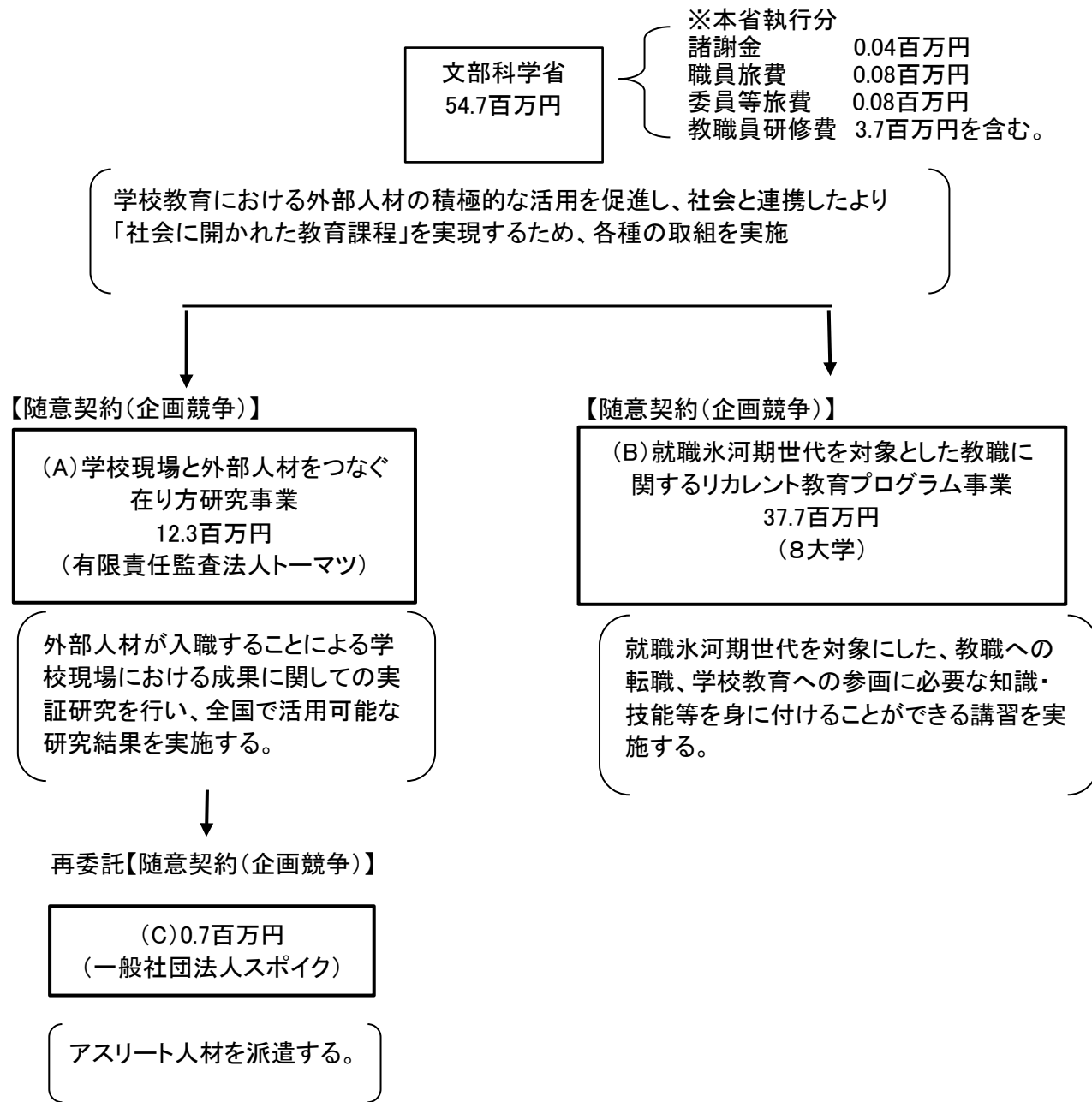
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進		
		施策	1-3 魅力ある教育人材の養成・確保	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-1_3.pdf
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
		該当箇所	-	-	
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、学習指導要領において示されている「社会に開かれた教育課程」を実現するため、地域の人的資源等を活用し、学校教育を学校内に閉じずに社会と連携しながら実現することとされており、社会のニーズを反映している事業である。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、新たな学習指導要領を確実に実施するための指導体制の整備という観点から、地方自治体や民間等に委ねるよりも国が推進することが望ましいといえる。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	令和3年の中央教育審議会において「教員免許の在り方・教員免許更新制の抜本的な見直し」のうち「学校外で勤務してきた者等への教員免許の在り方」を諮問しており、本事業は政策体系の中で優先度の高い事業といえる。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○		
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	本事業は、公募した上で有識者からなる委員会による公平な審査を経て選定することにより、その妥当性や競争性を確保している。	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業経費が効率的に執行されるよう、委託要項等において、委託費の使途を明確化するなどにより、単位当たりコストの削減に努める予定である。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	契約時や確定検査等で支出の妥当性を検証しており、中間段階での支出は合理的なものとなっている。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なもの限定されているか。	○	費目・使途は合理的かつ必要なものみに限定されている。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	審査委員会において、真に必要な事業費かという観点からも審査を行い、その結果を事業に反映させ適正に執行している。		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	教員採用者における民間企業経験者等の比率は、成果目標に概ね見合ったものとなっている。本事業により、専門的な知識技能を有する人材の学校現場への入職事例を実証し、当該取組を全国で横展開していくこと等により今後成果目標の達成に向けて取組を進めていく。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	令和3年の中央教育審議会において「教員免許の在り方・教員免許更新制の抜本的な見直し」のうち「学校外で勤務してきた者等への教員免許の在り方」を諮問しており、それに対応する委託事業として実施している。他の事業との重複は避けるなど精選を図り、効率的かつ実効性の高い運用を図っている。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	一定の予算内で一件ごとに委託費を確保したため活動見込み件数を下回っているが、概ね見込みに見合ったものとなっている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	HPに成果物を公表しているだけでなく、本事業での広報活動を通じ積極的に外部人材活用の周知をしている。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、各学校における専門的な知識技能を有する人材の積極的な活用を促進させ、社会と連携したより効果的な学校教育の実現を図る事業であり、事業を実施するに当たっては事業経費の効率的な執行に努めつつ、事業の効果が最大限得られるように取り組んでいく必要がある。			
	改善の方向性	事業の重要性や目的を踏まえ、事業経費の効率的な執行を図り、且つ効果的な事業成果が得られるように努める。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
の事業 改善 部内 改容	この事業は、昨年度レビューでの外部有識者からの指摘を踏まえ、新たにアウトカム設定をして事業を実施している。設定された指標の実績を見ながら事業をより効果的に進められるよう不断の見直しを行い事業を推進していくべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行 善等 改	成果指標の実績について確認を行い、新たな指標設定の必要性等について検討しつつ、事業を発展的に推進する。				
備考					
○学校教育における外部人材活用事業 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/sankou/1302629_00002.htm					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	-				
平成27年度	-				
平成28年度	-				
平成29年度	-				
平成30年度					
令和元年度	文部科学省	-	新32	-	0001
令和2年度	文部科学省		新02		0001
				文部科学省	-
					0022
令和3年度	2021	文科	20		0023

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.有限責任監査法人トーマツ			B.国立大学法人愛媛大学		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
人件費	人件費(調査・庶務等5名)	10	人件費	人件費(講師賃金延べ26名)	5.4
事業活動費	消費税相当額等	1.2	事業活動費	消費税相当額等	0.9
一般管理費		1.1	一般管理費		0.2
計		12.3	計		6.5
C.一般社団法人スポイク			D.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
人件費	人件費(調査2名)	0.5	-	-	-
事業活動費	旅費	0.1			
一般管理費	一般管理費	0.1			
計		0.7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	学校現場と外部人材をつなぐ在り方研究事業	12.3	随意契約(企画競争)	5	100%	-

